

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		民間まちづくり活動促進事業		担当部局庁	国土交通省都市局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成24年度～平成28年度		担当課室	まちづくり推進課 市街地整備課 公園緑地・景観課 都市計画課			課長：清瀬 和彦 課長：望月 昭彦 課長：舟引 敏明 課長：和田 信貴	
会計区分		一般会計		施策名	25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-		関係する計画、通知等	民間まちづくり活動促進事業制度要綱 民間まちづくり活動促進事業交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成やそれに基づく施設整備等を含む社会実験・実証事業等に対して支援を行うことで、「新しい公共」の考え方による快適な都市空間の形成・維持、住民等の地域への愛着や地域活力の向上、整備や管理に係るコストの縮減を通じた持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市の整備・管理の普及を図るため、民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の作成やそれに基づく施設整備等に対し補助するとともに、国の政策テーマに沿った民間主導のまちづくりの新たな取り組みについて、実証実験を支援し、これを通じて国として技術的知見を蓄積し、全国展開を図る。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算				182	200	
			補正予算						
			繰越し等						
		計				182	200		
		執行額							
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
		官民連携により作成されたまちづくり関連協定等の数		成果実績	協定計画				10
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		支援地区数		活動実績 (当初見込み)	地区		()	()	(42)
単位当たりコスト		-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	都市・地域づくり推進調査費		15	13					
	民間まちづくり活動促進事業費補助金		167	187					
計		182	200						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【実際に執行されている事業の内容が、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえたものとなっているか】</p> <p>・本事業は、平成23年度行政事業レビューの結果を踏まえ、都市環境改善支援事業とまちづくり計画策定担い手支援事業を、一体的に、市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源を引き出す先導的な取組の萌芽を国として支援する新たな方策として講ずるもの。</p> <p>【執行面において既に明らかになった課題はないか、また、その課題に迅速かつ適切に対応しているか】</p> <p>・全額が内示済みであり、執行面で課題はない。</p> <p>【事業の成果目標及び活動指標等が立てられているか】</p> <p>・上記に示されているとおり、成果目標及び活動指標を立てている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>・支援対象の選定について、透明性・競争性を確保すべきである。</p> <p>・低炭素まちづくり等国として促進すべき都市政策の方向性に沿った活動に支援が重点化できるよう、支援対象の選定方法等について工夫すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	<p>・支援対象の選定にあたっては、大学教授等の外部有識者からなる有識者委員会を設置し、委員会の意見を踏まえて選定を行うことにより、透明性・競争性を確保する。</p> <p>・支援対象の選択と集中の観点から、国として促進すべき都市政策の方向性に沿った活動に支援を重点化するため、低炭素まちづくり等先導性・先進性の高い取組に対して優先的に配分する。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0172	平成23年行政事業レビュー	0147、新24-2021